

貸借対照表

(平成16年3月31日現在)

(百万円未満切捨)

科 目	金額(百万円)	科 目	金額(百万円)
<資産の部>	51,743	<負債の部>	40,885
流動資産	22,367	流動負債	27,953
現金及び預金	3,018	支払手形	1,995
受取手形	3,125	買掛金	4,398
売掛金	7,912	短期借入金	19,833
製品及び商品	1,812	未払金	158
原材料	275	未払費用	377
仕掛品	1,009	未払法人税等	26
貯蔵品	69	預り金	866
前渡金	115	賞与引当金	228
前払費用	95	その他の流動負債	68
短期貸付金	3,482	固定負債	12,932
未収入金	328	長期借入金	3,369
立替金	513	繰延税金負債	91
繰延税金資産	1,280	再評価に係る繰延税金負債	7,829
その他の流動資産	24	退職給付引当金	1,641
貸倒引当金	△ 697		
固定資産	29,375	<資本の部>	10,857
有形固定資産	26,462	資本金	5,400
建物	2,231	資本剰余金	1,063
構築物	246	資本準備金	1,063
機械及び装置	2,353	利益剰余金	△ 7,143
車両及び運搬具	7	利益準備金	487
工具器具及び備品	92	当期末処理損失	7,630
土地	21,531	土地再評価差額金	11,407
無形固定資産	9	株式等評価差額金	133
利用権その他	9	自己株式	△ 4
投資その他の資産	2,904		
投資有価証券	697		
子会社株式	1,557		
出資金	5		
長期貸付金	424		
長期前払費用	32		
その他の投資等	233		
貸倒引当金	△ 47		
資産合計	51,743	負債及び資本合計	51,743

損益計算書

(平成15年 4月1日 から 平成16年 3月31日 まで)

(百万円未満切捨)

科 目		金 額		
経常損益の部	営業損益の部	営業収益		
		売上高		30,087
		営業費用		
		売上原価	25,192	
		販売費及び一般管理費	3,567	28,760
		営業利益		1,327
	営業外損益の部	営業外収益		
		収入利息及び配当金	158	
		雑収益	87	245
		営業外費用		
支払利息		450		
	雑損失	142	592	
	経常利益		980	
特別損益の部	特別利益			
	貸倒引当金戻入益	678		
	固定資産売却益	176		
	投資有価証券売却益	957	1,812	
	特別損失			
	固定資産処分損	1,260		
	その他特別損失	15	1,276	
	税引前当期純利益		1,516	
	法人税、住民税及び事業税	△436		
	法人税等調整額	△730	△ 1,166	
	当期純利益		2,682	
	前期繰越損失		11,073	
	土地再評価差額金取崩額		760	
	当期未処理損失		7,630	

貸借対照表及び損益計算書についての注記

(1 / 2)

1. 重要な会計方針
- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法。
 - ② その他有価証券
 - 時価のあるもの (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの 移動平均法による原価法。
 - (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - ① 製品及び商品・原料・仕掛品 総平均法による原価法。
 - ② 貯蔵品 移動平均法による原価法。
 - (3) 固定資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産 定率法。
ただし、一部の資産及び平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。
なお、耐用年数及び残存価額は、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
 - ② 無形固定資産 定額法。
なお、耐用年数及び残存価額は、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
 - (4) 引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。
 - ③ 退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生年度の翌期より費用処理しております。
 - (5) リース取引関係
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
 - (6) ヘッジ会計の方法
 - ① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。
 - ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の金利
 - ③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。
 - ④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。
 - (7) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。
 - (8) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。

貸借対照表及び損益計算書についての注記

(2 / 2)

2. 当期から「商法施行規則の一部を改正する省令(平成15年2月28日法務省令第7号)」及び「商法施行規則の一部を改正する省令(平成15年9月22日法務省令第68号)」による改正後の商法施行規則に基づいて計算書類等を作成しております。
3. 子会社に対する金銭債権債務
- ・ 短期金銭債権 9,293百万円
 - ・ 長期金銭債権 411百万円
 - ・ 短期金銭債務 3,354百万円
4. 有形固定資産の減価償却累計額 30,847百万円
5. 担保に供している資産
- ・ 有形固定資産 23,880百万円
6. 保証債務 2,521百万円
7. 「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年法律第24号)」に基づき、事業用の土地再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。
- ・ 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)」第2条第4号に定める「地価税法(平成3年法律第69号)」第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算定しております。
 - ・ 再評価を行った年月日 平成12年3月31日
 - ・ 再評価を行った土地の期末における
 - ・ 時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,481百万円
8. 資本の欠損の額 7,634百万円
9. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 133百万円
10. 子会社に対する売上高 10,595百万円
11. 子会社からの仕入高 7,654百万円
12. 子会社との営業取引以外の取引高 896百万円
13. 1株当たりの当期純利益 24円86銭